

平成27年度第9回 I C T利活用教育の 推進に関する事業改善検討委員会

平成28年3月16日
佐賀県教育委員会

ICT利活用教育の推進に関する事業改善検討委員会 委員名簿

(五十音順・敬称略・※印は座長)

平成28年1月4日現在

飯盛 清彦	佐賀市立諸富南小学校校長（佐賀県小学校長会）
石橋恵美子	佐賀県PTA連合会副会長（中学校PTA連合会）
伊東 猛彦	佐賀県高等学校PTA連合会会长（高等学校PTA連合会）
大久保雅章	有田町立有田小学校指導教諭（佐賀県教職員連合会）
甲斐今日子	佐賀大学文化教育学部教授
陰山 英男	立命館大学教育開発支援機構教授（立命館小学校校長顧問）
齊藤 萌木	東京大学大学発教育支援コンソーシアム推進機構特任助教
坂本 広樹	佐賀県PTA連合会理事（小学校PTA連合会）
白水 敏光	佐賀県立唐津東高等学校校長（佐賀県高等学校長会）
田中 康平	株式会社 NEL&M（NEL・AND・エム）代表取締役
※ 富吉賢太郎	佐賀新聞社編集主幹
野中 和納	佐賀県教職員組合執行委員長
秀島 正文	佐賀市立大和中学校校長（佐賀県中学校長会）
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授
糸井 宏文	佐賀県立鳥栖工業高等学校教諭（佐賀県高等学校教職員組合）

（県側担当者）

- ・ 古谷 宏 佐賀県教育委員会教育長
- ・ 中川 正博 市町教育長連合会長（多久市教育長）、ICT利活用教育推進協議会副会長
- ・ 神代 芳男 佐賀県教育委員会副教育長
- ・ 碇 浩一 佐賀県教育庁教育情報課長

議事次第

I 開 会

II 協 議

1 これまでの対応状況と今後の取組について

2 その他

III 事務局からの連絡

IV 閉 会

- ・「教科指導におけるICT利活用に関する教職員の意識調査（H26.12.26）」の

調査内容及び調査結果（教職員の意識調査） … 資料1

- ・「先進的ICT利活用教育推進事業に係る調査の（H27.3.17）」の調査内容及び

調査結果（満足度調査） … 資料2

- ・ICT利活用教育の事業改善に向けた取組状況 … 資料3

- ・ICT利活用教育推進事業第Ⅲ期研修 … 資料4

- ・第8回改善検討委員会議事録 … 別添資料1

協議

1 これまでの対応状況と今後の取組について

(1) 教職員の意識調査、満足度調査について

資料1 資料2

(2) ICT利活用教育の事業改善に向けた取組状況について

資料3

(3) ICT利活用教育推進事業第Ⅲ期研修について

資料4

(4) 今後の取組について

2 その他

「教科指導におけるICT利活用に関する教職員の意識調査（H26.12.26）」の
調査内容及び調査結果（教職員の意識調査）

電子黒板

○ 電子黒板利活用について

- ・全体集計から見ると、年間を通じて「十分活用できた」が67%、「あまり活用できなかつた」が33%。
- ・教科別に見ると、活用が進んでいるのは、理科、公民、英語、農業。
理科83%、公民86%、英語90%、農業87%
- ・逆に活用が進んでいないのは、芸術8%、工業45%である。活用が進んでいない理由としては、「特別教室に電子黒板が設置されていない」という物理的な要因が大きい。

○ 電子黒板活用時の学習過程について

- ・全体集計から見ると、導入が35%、展開が59%、まとめが6%
- ・教科別に見ると、以下の3教科が特徴的である。
芸術が、導入75%、展開25%、まとめ0%。
英語が、導入55%、展開41%、まとめ4%。
工業が、導入41%、展開57%、まとめ2%。

○ 電子黒板活用時の学習形態について

- ・全体集計から見ると、一斉学習95%、個別学習2%、協働学習3%
- ・この傾向は、教科別に見ても差異は見られない。

○ 電子黒板を活用する目的について

- ・全体集計から見ると、

知識・理解を深める	48%
表現力を高める	2%
思考を深める	6%
説明・発表を支援する	11%
繰り返し練習する	3%
関心・意欲を高める	28%
- ・教科別に見ても、全教科に亘り「知識・理解を深める」と「関心・意欲を高める」が高い比率を占めているが、以下の教科で特徴が表れている。
 商業では、「知識・理解を深める」が61%
 数学では、「説明・発表を支援する」が18%
 公民では「興味・意欲を高める」が30%。

学習用 PC

○ 学習用 PC 利活用について

- ・全体集計から見ると、年間を通じて、「十分活用できた」が 35%、「あまり活用できなかった」が 65% と電子黒板と比べると活用は進んでいない。
- ・教科別に見ると、以下の教科で差異がみられる。
活用が進んでいるのが、芸術と情報である。
芸術が、「十分活用できた」が 55%。情報が、「十分活用できた」が 52%。
逆に進んでいないのが、工業と数学である。
工業が、「十分活用できた」が 26%。数学が、「十分活用できた」が 29%。
- ・「あまり活用できなかった」理由として、主なものは下記の通りである。
「デジタル教材、ソフトの充実」、「教材準備に時間がかかる」と教材に関することが圧倒的に多い。また、「教師自身のスキル」や「生徒の情報リテラシー」、「授業における有効な使い方」を理由に挙げた教師も多い。

○ 学習用 PC 活用時の学習過程について

- ・全体集計から見ると、導入 23%、展開 52%、まとめ 25% と展開時に主に活用している。教科別に見ても、概ねこの傾向は変わらない。

○ 学習用 PC 活用時の学習形態について

- ・全体集計から見ると、一斉学習 44%、個別学習 45%、協働学習 11% と、学習用 PC が導入されたことで、一斉学習中心から、個別学習や協働学習へ移行しているのがわかる。「電子黒板活用時の学習形態」と「学習用 PC 活用時の学習形態」では大きく異なっている。
(参考) 電子黒板では、一斉学習 95%、個別学習 2%、協働学習 3%
- ・教科別に見ると、公民では一斉学習が 100%
英語では個別学習が 54%、家庭では個別学習が 71%、

○ 学習用 PC を活用する目的について

- ・全体集計から見ると、

知識・理解を深める	44%
表現力を高める	7%
思考を深める	11%
説明・発表を支援する	9%
繰り返し練習する	14%
関心・意欲を高める	9%

- ・教科別に見てみると、教科の特性が表れている。

「知識・理解を深める」が多いのは、地理歴史で77%、理科63%、逆に少ないのは、数学で30%、その分「説明・発表を支援する」と「繰り返し練習する」が共に23%で平均より多くなっている。「表現力を高める」が多いのは芸術で21%、「繰り返し練習する」が多いのは、英語で31%となっている。

○ 今後の研修のあり方について

教科に特化した研修、「教科毎の授業研究会」を望んでいる教師が圧倒的に多い。その反面、授業支援ソフト操作に関する第1期・II期フォローアップ研修を希望している教師も多い。また、教材作成にあたり、著作権処理についての研修を望んでいる教師もいた。

○ デジタル教材について

- ・デジタル教材についての要望については多岐に亘り、教科毎に異なる。
- ・「資料や画像、動画が入っている教材」を望む声が多い。

○ 電子黒板を使用する上での課題

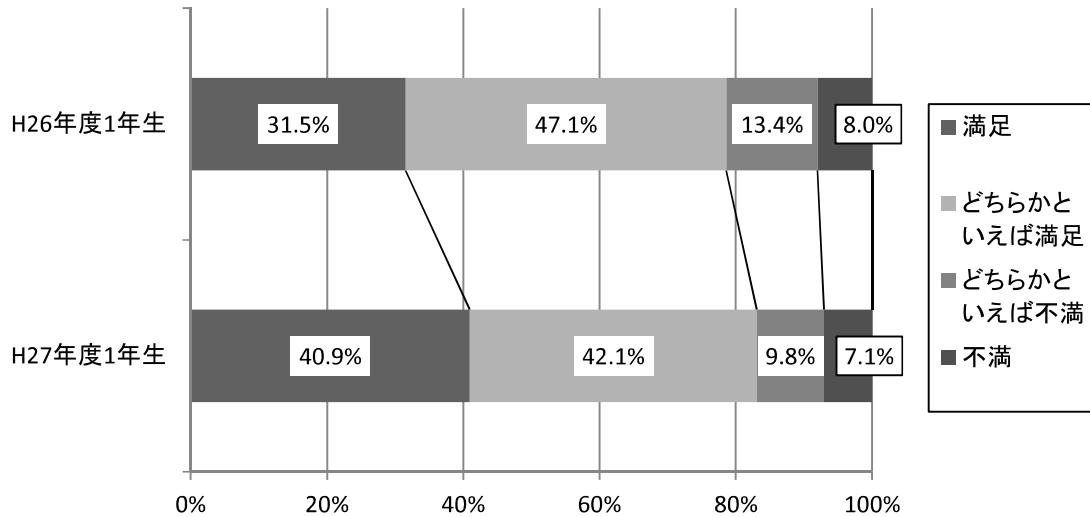
- ・物理的な環境の問題。「特別教室に電子黒板がないので使用できなかった」という声が、芸術、工業科からあった。
- ・教職員のスキルの問題。「電子黒板の操作に慣れていない」という声が、意外にも多かった。
- ・デジタル教材不足の問題。自作教材を作るのに時間がかかる。

○ 学習用PCを使用する上での課題

- ・物理的な環境の問題。授業支援ソフトを使って、「全員に送れない」、「時間がかかる」といった、接続に関する声が複数あがっている。
- ・機器トラブルの問題。PCが立ち上がるのに時間もかかるが、全員が立ち上がりにくいこともある。また、「PCがアクセスポイントと接続できない時のトラブル対応ができない」という意見も多い
- ・教職員のスキルの問題。「授業支援ソフトをうまく操作できない」という声は多い。
- ・生徒のPC操作スキルの問題

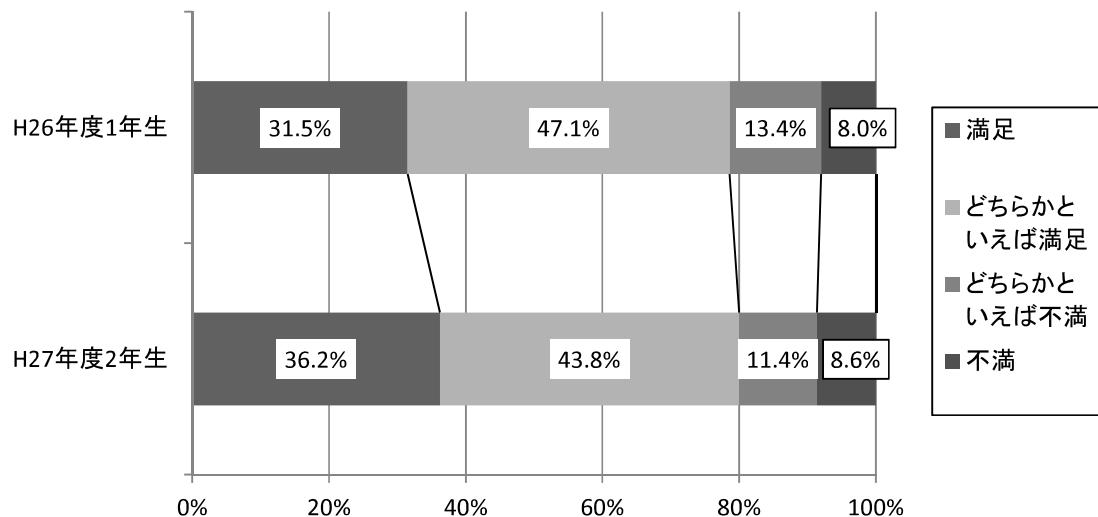
ICTを利用した授業の満足度(生徒) H26年度1年生、平成27年度1年生 比較

【問】 ICTを利用した各教科の授業に満足していますか。
(H27年3月末、H28年3月末調査)



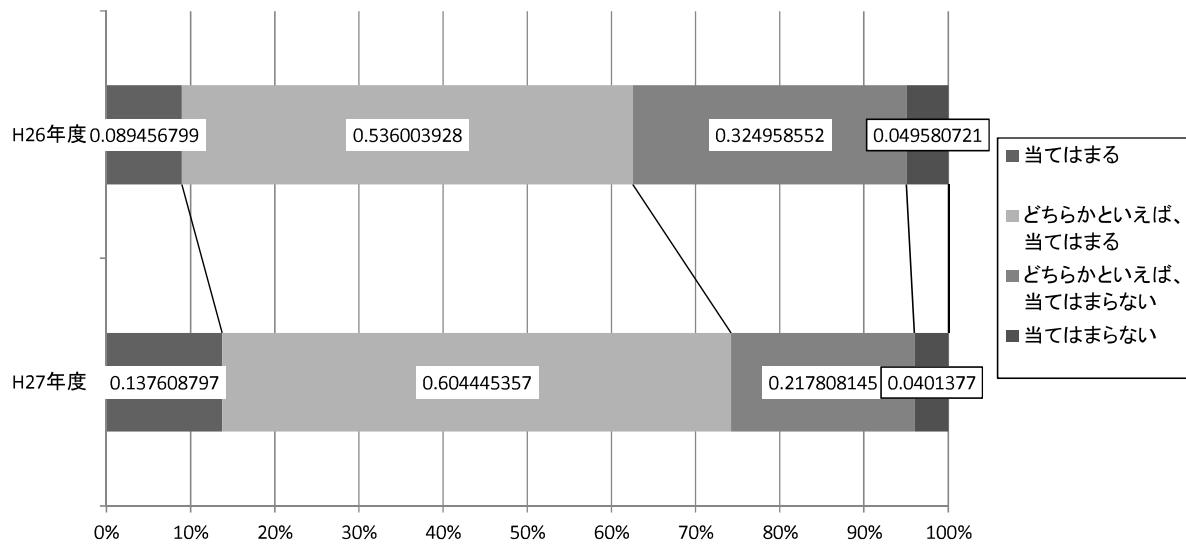
ICTを利用した授業の満足度(生徒) H26年度1年生、平成27年度2年生 比較

【問】 ICTを利用した各教科の授業に満足していますか。
(H27年3月末、H28年3月末調査)



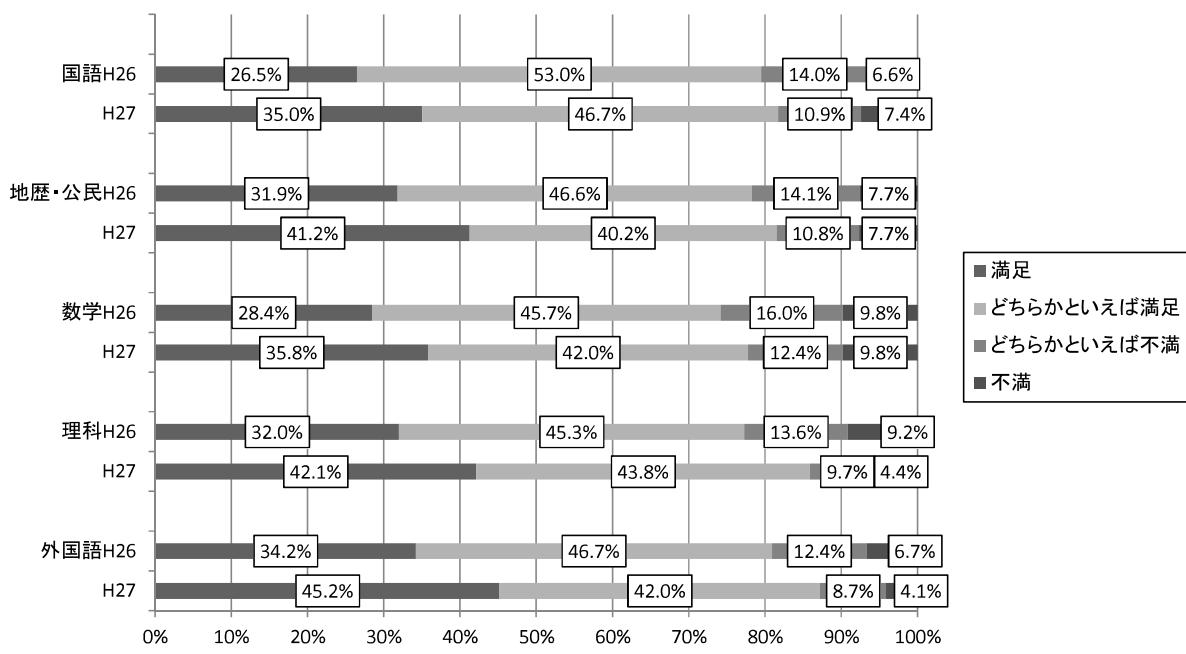
ICT利用に関する教員の満足度(県立高校) 平成26年度、平成27年度 比較

【問】 学校で、ICTを利用できるようになったことに満足している。
(H27年3月末、H28年3月末調査)



ICTを利活用した授業の満足度(教科別) 平成26年度1年生、平成27年度1年生比較

【問】 ICTを利用した各教科の授業に満足していますか。
(H27年3月末、H28年3月末調査)



I C T 利活用教育の事業改善に向けた取組状況

1 ICT 利活用教育の推進に関する事業改善検討委員会の開催状況

	第1回	第2回	第3回	第4回
日時	平成27年5月29日(金)	平成27年6月9日(火)	平成27年7月7日(火)	平成27年7月14日(火)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県が進める教育の情報化推進の取組についての状況報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・国及び業界の動きの面からの考察 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育効果の面からの考察 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育効果の面からの考察
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員からの意見聴取 <ul style="list-style-type: none"> ・有識者 堀田委員 ・有識者 隅山委員 ・有識者 田中委員 ○ 外部有識者(日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会委員長)からの意見聴取 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員からの意見聴取 <ul style="list-style-type: none"> ・学校代表 秀島委員 ・組合代表 大久保委員 ・保護者代表 坂本委員 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員からの意見聴取 <ul style="list-style-type: none"> ・有識者 甲斐委員 ・有識者 齊藤委員 ・学校代表 白水委員 ・組合代表 野中委員 ・保護者代表 石橋委員 川崎氏 (伊東委員代理) 	

	第5回	第6回	第7回	第8回
日時	平成27年8月18日(火)	平成27年9月9日(水)	平成27年11月10日(火)	平成27年12月17日(木)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・課題として現場等から出された意見とこれまでの対応状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会としての今後の進め方 ・改善に向けた意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県におけるICT利活用教育の今後の進め方 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のICT利活用教育の取組

2 対応状況

別紙のとおり

3 今後に向けた教育委員会としての方針

来年度以降も不断の見直しが必要であることから、今後も現場や改善検討委員会等の意見等も踏まえ、これまでの取組について必要な改善を行い、本県教育の質の向上に向けて、ICT 利活用教育の充実に取り組んでいく。

別紙

対応状況

項目	その対応
1 教員の意識・研修等に関すること（理解・納得）	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年9月から、職員研修を、全校共通の内容から、各学校の指導目標や各教科の教育内容に応じた内容に変更した。 継続して実態調査を行い、教員の有用性の把握に努める。
2 教員の意識・研修等に関すること（指導力）	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年9月から、県が行う集合研修を、学校種や教科内容に応じた研修（第Ⅲ期研修）に移行した。 継続して、モデル指導資料の作成と既成のものの質的な向上を図る。 また、今年度中に、文部科学省と連携し、指導指針を作成し配布する。
3 教員の意識・研修等に関すること（負担感）教員	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、管理職研修や推進リーダー研修の場なども活用し、意識の徹底を図る。 引き続き、ICT サポーターを各学校に派遣し、自主教材の作成の補助等を行い、教員の負担軽減を図る。
4 教員の意識・研修等に関すること（負担感）特に推進リーダー	<ul style="list-style-type: none"> 今年度、ヘルプデスク機能の強化（現地員を各学校1名配置）を行っているが、今後も継続して推進リーダーの負担軽減を図る。
5 生徒・保護者の必要性・効果の認識等に関すること	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月に配布したリーフレットにおいて、 <ul style="list-style-type: none"> 国が示す情報活用能力 学科や教育内容、授業内容等による違い 実際に使ってもらえるような制度の紹介 個人負担についての理解 <p>などについて、具体的で分かりやすい説明を行った。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・定時制高校を対象に、平成 27 年 9 月にも、就業中の学習用パソコンの保管状況等を調査した。その上で、学校とも協議を行いながら、対応方法等について検討する。
7	デジタル教材(インストールの簡素化と使用期限の延長)	<ul style="list-style-type: none"> ・把握しているインストール問題については今年度から対応済。 ・使用期限については、平成 27 年度導入分については教材会社と協議し、23 社中 15 社は全部、1 社は一部の教材の在学中の継続使用が認められた。残りについても、引き続き協議していく。
8	情報端末(学習用 PC)に関するここと	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的操作方法や取扱い時の注意事項等を指導する、学習用 PC 操作研修を入学時(4 月)に実施する。 ・機種選定については、平成 26 年度から 3 年間の状況を踏まえたうえで、全学年への導入完了後に抜本的に検討を行うこととし、平成 29 年度導入機種の選定時において、改めて端末選定検討委員会を開催し、価格等も含め総合的に検討して、機種・機能等を検討する。
9	システム(SEI-Net 等)に関するここと	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点でも、業者に委託して隨時改修を行っているが、今後も現場の声を聴きながら改善に努めていく。
10	環境に関するここと	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、各校にヘルプデスク現地員を配置して、学校現場で即時に対応ができるようサポート体制を強化している。 ・学校の無線 LAN の接続等については、現地調査を行い、把握できた不具合については対処を行った。引き続き、状況把握と対処を行っている。
11	情報セキュリティに関するここと	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、改めて保護者会や学校現場などの意見を聴きながら、より望ましい対応となるよう、検討する。

資料 4

平成 27 年度 第Ⅲ期研修（提供メニュー）

	研修	研修形態	内容	研修時間	時期
1	授業研修	訪問研修	各学校で教科別に I C T を利活用した研究授業実施の際、県の指導主事が教科の授業における効果的な I C T の利活用の方法についての研究協議等を行い、指導・助言する。	100 分	随時
2	県内における実践事例の紹介	訪問研修	県内における I C T 利活用教育の実践事例を 4 つの指導の状況に関して写真や動画を使用して紹介する。 ・朝のホームルームでの活用例 ・授業や自宅での学習用 P C の活用例 ・実習等での学習用 P C の活用例 ・授業以外での学習用 P C の活用例	60 分	随時
3	S E I - N e t の新機能紹介・演習	訪問研修	SEI-Net の新機能（アンケートの一括登録）を県の指導主事が電子黒板を用いて説明しながら、参加する教員は自分の学習用 P C （指導者用）を用いて実際にアンケートを作成し、実践する。	60 分	随時
4	学習・指導スタイル	訪問研修	県の指導主事が I C T を利活用した協働学習等の県内の実践事例を動画を用いて紹介、新たな学習・指導スタイルの説明を行い、参加する教員は、協働学習等における I C T の活用について検討する。	60 分	随時
5	自宅での学習用 PC 活用の促進	集合研修 訪問研修	県の指導主事が、数学、英語、総合のそれぞれについて、生徒の自宅での学習用 P C の活用について活用事例を紹介する。また、参加する教員は、学習用 P C を用いて問題作成や生徒の立場で、作成したデジタル教材を使用して実践力を身に付ける。	60 分	12 月 25 日
6	その他の研修	訪問研修 研修支援	学校が特に要望する研修テーマに沿って、県の指導主事が学校に訪問して研修を行う。または、学校で校内研修等が実施されるとき学校の要望に応じて、県の指導主事が学校を訪問して、 I C T 利活用に関して指導・助言を行う。	—	随時

(参考)

平成 27 年度教職員による ICT 利活用教育指導事例発表審査結果

賞の名称	学校名	発表者	教科（科目）	タイトル
最優秀賞 (県教育長賞)	佐賀県立 佐賀西高等学校	松高 和秀	理科（化学）	生徒実験における I C T 機器を用いた授業実践
優秀賞	佐賀市立 西与賀小学校	学校	算数・国語	自力解決に挑み、追求する児童の育成 ～さぐる過程で個を生かすための導入のあり方～ <ICT利活用の視点を取り入れて>
優秀賞	佐賀市立 富士中学校	小渕 重樹	社会	国境を自由にこえられる E U のくらし
優秀賞	佐賀県立 佐賀商業高等学校	中西 美香	数学	データの分析（アクティブ・ラーニングを取り入れた課題学習）における I C T の利活用

別添資料 1

平成 28 年 3 月 2 日

第 8 回 I C T 利活用教育の推進に関する事業改善検討委員会議事概要

1. 開催日時 平成 28 年 12 月 17 日 (木) 14:00~15:30
2. 開催場所 教育委員会室
3. 委員出席者 (敬称略)
富吉委員、飯盛委員、石橋委員、伊東委員、野中委員、大久保委員、田中委員、秀島委員、西牟田委員代理
4. 教育委員会出席者
神代県副教育長、土井教育情報課副課長、島川教育情報課副課長 他
6. 議事概要
(1) 開会 土井教育情報課副課長

【事務局】

※ 資料確認

(2) 協議

- ① 今後の I C T 利活用教育の取組について

【富吉座長】

前回の委員会で今年度は閉じると説明があったが、そういう事も含め事務局から説明してもらう。

【神代副教育長】

自分も第 3 回事業改善検討委員会から参加しているが、当委員会は、今年度限りではなく、来年度以降も必要と考えており、不断の見直しも必要である。様々な意見を聞くために今年度も引き続き開催し、今後不断に行うことしたい。

今後は、これまでいただいた意見や、課題をまとめたものをベースに検討していくことを考えており、これから対応も含まれるが、対応済みのものは評価や、それに対する課題もご指摘いただき、改善に生かしていきたい。また、新たな課題が出てきた場合は、委員の皆様で協議をお願いしたい。

【富吉座長】

今回で、8回目の委員会となるが、今後も意見等を聞きながら進めて行きたいと考えており、より良い教育のために意見をいただきたい。

自分は、12月13日（日）のプレゼンテーション大会に参加したが、我々の高校時代の授業とは打って変わって、これぞＩＣＴ教育というものであった。また、子供達のプレゼン能力の高さはすごいと感じた。

発表の中では、商業、サッカー、野球等様々なデータ分析を行っていたが、大量のデータ分析の場合は、ＩＣＴの利活用で差が出ると考える。また、教員のスキルの大切さもよく分かり、苦手とは言っていられないと考える。

ＩＣＴ利活用教育の改善、あるべき姿など忌憚のない意見をお願いしたいが、まず、一項目目に、事務局から、整理してもらった課題や対応の説明をお願いする。

【事務局】

※ 資料1の説明

【富吉座長】

パンフレットは定期的に発行するのか。

【事務局】

今回のパンフレットが保護者等へ行き渡ったのは11月であり、各学校を通じて配布した。

【富吉座長】

意見を反映した課題等を提示してもらったが、質疑を15時30分までを目指に進めたい。意見を出してほしい。

【伊東委員】

文部科学省生涯学習政策局の室長と話す機会があったが、「佐賀県の取組は、紙とＩＣＴの両方を持っているところが他県より進んでいる。また、生徒も両方使っている状況であり、このまま推進してほしい」との意見であった。

ＩＣＴ利活用教育の取組をリードしてきた県のPTA会長として、この様な佐賀県の素晴らしさを生徒も保護者も認識すべきと考える。

生徒のパフォーマンスも高くなっている中にあって、致遠館高校の保護者会としても、モデル校で終わる普通の高校になってはいけないと想いで、こ

これからも佐賀県の取組をリードしていきたい。首都圏では私立の学校が自分で取り組んでいるようなことを、致遠館がどんどんやっていきたいと考える。佐賀でこそやっていくべきであり、高校での成果が問われている。PTAで背中を押していきたい。

平成30年に予定している、PTAの全国大会においては、ICT特別委員会を設けて、全国へ発信したいと考えており、ICT利活用教育を推進していくことを思って大会に臨んでいる。

【富吉座長】

PTAの全国大会で、特別に、ICT特別委員会を作るのか。

【伊東委員】

特別委員会は主催県が自由に作って良いことになっており、主権者教育とICTの特別委員会を作る予定である。

事業改善検討委員会の皆様にも協力をお願いしたい。

【西牟田委員代理】

電子黒板は評判が良いが、パソコンは教員の中には慣れない人もおり、生徒にはどうなのかと考える。

将来必要だから良いとは思うが、高校教育に必要なものだから無償とすべきであり、借金して購入することを教育の現場が許して良いのかと思う。

また、先生の残業も増えており、これでまた増えると問題である。

自分は、元県庁職員で、塾や私学で勤めた経験もあるが、私が前にいた学校では、パソコンの導入を検討していたが、他校では、成績が上がらないということで、引き上げた事例もある。パソコンはサブなら良いが、メインにしたときに、果たしてどうなのかと考えており、教育委員会でも考えてほしい。大手の塾もタブレットは取り入れておらず、ICTを導入したことの責任は誰がとるのかと考える。

【富吉座長】

現実的な疑問の意見であった。ICT利活用教育の効果判断は難しいと考えるが、現場では必要なことではないか。

【田中委員】

事業自体の、そもそも目的、ビジョンを示していただきたいと考える。

パンフレットについて、書いてある事は、国の方向性であって、県としてどうするのかが未だに疑問である。また、パンフレットは、事業改善検討委員

会で事前に目を通していない。

資料1について、意見等が出たそもそもそのデータは何なのか、出所が不明で分からぬ状況である。また、「理由として考えられること」の根拠を示してほしい。基礎となるデータが乏しく、推論となっており、もっと客観的なデータを示してほしいと考える。

教育センターのデータは開示請求できるのか。

【事務局】

開示請求は可能である。

【田中委員】

提案だが、本格実施後の2年間で毎年約6千人の生徒が学習用PCを持つことになっているので、これらの生徒、保護者へ無記名でよいのでアンケートを行ってほしい。具体的なもので検討を行うべきと考える。

【富吉座長】

田中委員は、一貫してデータを求められている。何らかの根拠があつてそういうまとめになったのだろうと考える。

【事務局】

意見等については、事業改善検討委員会で出された意見や、指導主事による定期的な学校訪問、教育長の学校訪問等で聞いてきた意見をまとめたものであり、これまでもそう説明してきた。

【田中委員】

アンケートとかは過去に行っていないのか。

【事務局】

「授業が分かるようになった」かを問うアンケート等は行っている。

【田中委員】

教育センターへ開示請求を行いたい。

【西牟田委員代理】

昨年と比べて成績がどうかというような、学校別のデータは出して良いのではないか。

【田中委員】

私の知る範囲でも使ってないという声が多い。学習用PCの効果が体感できていれば、使うようになるのではないか。

【伊東委員】

生徒への導入が進んでいる中で、生徒の声が一切ない。子供の声を取り上げてほしい。1万人もとは言わないが、教育フェスタでのアンケート結果もあるのではないか。

パンフレットの内容は、佐賀県の独自性が盛り込まれていないと考えており、文字が多いし、絵で見やすくすべきだと考える。

学習用パソコンの購入には、個人負担が5万円もかかるが、良かったという人もおり、子供の声をあげてほしいと考える。

【富吉座長】

プレゼンテーション大会に参加し、本当に感心したが、全ての高校生の姿ではない。一つ一つ改善が必要であり、アンケートを実施してみることも検討課題であると考える。

生の声を聞いて是正するのも行政の役割であり、大規模なアンケートを実施しても良いのではないかと考える。

【西牟田委員代理】

自分の子供も学習用PCを使っているが、活用できる、出来ないは別として、パソコンを持って良かったという子もあり、学習用パソコンは無償化してもらいたいと考える。

また、パソコンを使うことをメインにすることによって、教員の負担を増やしてほしくないと考える。

【富吉座長】

モデル教室ではなく、全部の学校で実施している難しさがあり、対象者が2千人、3千人となると一律にはできないと考える。

【田中委員】

モデル校はあったのだが、結果が反映されていないと考える。

また、どこから改善するかを考える場合でも、話が大きくなり、データもないで、話が進まなくなっていると考える。

【伊東委員】

モデル校の状況をまとめた冊子があり、致遠館高校として提供してよいと考えており、パンフレットには、子供の代表的な意見を載せるだけでよいと考える。

【飯盛委員】

現在の小学生が成人する頃には、仕事が半分になるという話を聞くが、現在、大学や企業でパソコンの技術はどれくらい必要とされているのか。

【西牟田委員代理】

自分としても、ワード、エクセルは必要と考えているが、企業も3～4割は、パソコンが出来る子を採用したいと思っているのではないかと考える。

【飯盛委員】

これからも、そういう企業は増えていくのだろう。それを保護者にも伝えていく必要がある。

【田中委員】

企業が、これ位のスキルを求めるという具体的な基準については聞いていない。

また、タイピングもできないという意見があるが、年齢に応じた情報教育のモデルカリキュラムは存在している。（佐賀県独自のものではない）いきなりタブレット導入となっており、カリキュラムなどの佐賀県モデルを発信してほしいと考える。

【富吉座長】

企業において「この子はできる」となったときに、佐賀出身であったということにならないものかと考えており、指摘されたことに真摯に取り組んではいい。

【西牟田委員代理】

何をやっても非難はされる。県も、難しいところは難しいと言っていいのではないか。

活用できるところは活用、ダメなところはダメと決めてはどうかと考えており、朝のホームルームでも、パソコンの活用を無理強いしなくてもよいのではないかと考える。

【石橋委員】

タブレットを使うことに反対ではないが、5万円の負担は、子供の貧困の問題もあり課題ではないかと考える。負担金を出せるところには、大した問題ではないと思うが、負担をかけず備品で導入してほしいと考えており、保護者の声も沢山ある。

【富吉座長】

備品で予算を組むといくらくらいになるのか。

【石橋委員】

負担金を使用料として、金額が5,000円位だと負担しやすいのではないかと考える。

【西牟田委員代理】

今年度導入された学習用パソコンは、昨年度よりスペックが落ちているのに値段が同じという理由が分からないので、検討してほしい。

【事務局】

価格が下がらなかつたのには、円安の影響もある。

【西牟田委員代理】

学習用パソコンの品番も、昨年度より今年度の方が、番号が下がっているのはなぜか。

【事務局】

後継機だから番号が上がるという訳ではない。

【田中委員】

広尾学園の取組事例では、3万円くらいのクロームブックを導入しているが、理由は価格が安いからである。Google が提供するソフトを使っており、自然で無理のない使い方をしている。

佐賀県は、モデル校の環境とほとんど変わっておらず、平成23年度の構成と同様の環境であり、システム設計が古い時代のものとなっている。

授業中に使うことは生徒の判断とするなど、活用の幅を広げるべきであり、コストと活用形態の面から考えるべきであると考える。

【富吉座長】

糸井委員の意見でも、家庭の財政環境が苦しい子供でも、スマホは持っているとのことであった。

手持ちのスマホで授業ができるのかという事や、通信費の自己負担が問題であると考える。

【大久保委員】

小学校レベルでは、電子黒板の導入で便利になった。ＩＣＴを使うからこそできることがあるのではないかと考える。

自分の家に持って帰るから自分のもの、家に持ち帰らないでよいのであれば備品で可能であり、持って帰るビジョンを示す必要があると考える。個人所有にすることで子供たちにもっともっと力をつけてほしいというところを説明すれば、動くのではないか。

一括5万円の負担がきつい場合も、分割なら何とかなるのではないかと考えており、また、本当に個人で持つことの必要性をきっちり示す必要があり、5万円負担をクリアする方法も考える必要がある。

【事務局】

貸付金で分割による返還の方法もある。また、育英資金も増額しているところである。

【田中委員】

パンフレットに学習用PCの活用事例が載っているが、13項目のうち、11項目はスマホでできるものであり、学習用PCならではのものは2項目しかない。

パソコンの意義をきっちり示すべきであり、効果を感じられるものがなければ、現場は活用に疑問を感じこととなると考える。

【西牟田委員代理】

教育委員会からはスマホを学校で使うことに意見はないのか。

【事務局】

生徒指導連盟辺りで決めていることで、はっきりと回答できない。

【田中委員】

全ての生徒が自分専用の学習者PCを購入し毎日持ち帰るということは、生徒にとって学校にとどまらず幅広い影響があるはず。そういう状況である

にもかかわらず縦割りの話しかできないことも改善すべきである。

【秀島委員】

スマホなどの併用でよい場面もあるが、管理の面ではＰＣできちつとやってくれる方がよいと考える。

【大久保委員】

スマホこそ持っている子、持っていない子の差があるのでないかと考える。

【石橋委員】

5万円の負担が困難な家庭の子でも、スマホは持っている。

【富吉座長】

費用の問題は別として、改善すべき点を議論したいと考えていたが、本当はお金のことが問題ではないかと考える。

【伊東委員】

お金の話がこれほど出たが、スマホとは共有できないやり方が、佐賀県の取組ではないかと考える。

東京書籍の方と話したとき、佐賀県はパイオニアだと思っていると発言があり、私達がパイオニアである。

パンフレットについても、膨大な資料でなくとも、ここに書いてある事を、人情味を踏まえて前向きにとらえてはどうかと考える。

【西牟田委員代理】

ＩＣＴに反対というわけではない。基礎となるデータがあまりにも不透明であると考えており、成績が下がることがあったにしても、データを出してもらって、どうしたら良いかと考えるべきであると考える。

【伊東委員】

総務省や文部科学省が、佐賀県の取組をここまで応援してくれている幸せを感じてほしいと考える。

【大久保委員】

学習状況調査の結果をみても、判断力や説明する力など今求められているものが育っていないと感じるおり、力を付ける必要性がそこまで来ていると考える。子供達が、今求められている力を付けて世界へ出ていくことを考えて

授業を行ってきた。どんな力を付けさせたいかが明確だと、現場が頑張る。ＩＣＴ教育は、避けては通れないことと考えており、取組の必要性を強く言ってもらわないと、何かをやりますとは言えない。最後はこうだからぜひやりますというべきであると考える。

【伊東委員】

文部科学省もアピールしてくれと言っている。「これだけ成果や数字があります」ということを得られる手段が、アンケートだと思う。

【富吉座長】

金の問題を解決する方法として考えられるのは、機種の選定や使用料ではないか。

【田中委員】

そもそも、パソコンを自己負担で買ってまでＩＣＴ教育に取り組むという話はあまり聞かない。デジタル教材やオフィスのライセンス期限はどうなのかなど、細かい部分だがきっちり説明してほしいと考える。

【西牟田委員代理】

会議時間がなぜ1時間半なのか。短いと感じており、改善してほしいと考える。

【富吉座長】

これほどの議題に対して、改善検討委員会の持って行き方が難しいと考えており、こうすれば良いという方向性が見えてこないため、課題ごとに分けて開催するとより改善に向かうのではないかと考える。

【西牟田委員代理】

過去の議事録からも解決策は出てこない。

【富吉座長】

手持ちのもの、金で特化していくことが必要とも考える。

【西牟田委員代理】

スマホに切り替えるのも面白いと考える。

【田中委員】

スマホや安価な端末でシステムを組んで取り組むことも可能である。

【秀島委員】

スマホは授業でも使えるのか。

【田中委員】

授業では使っていない。調べたり、課題に取り組んだりという使い方も可能ではないか。

【伊東委員】

いかに安くすべきかは議論すべきであるが、いきなりスマホはないと考える。

【富吉座長】

今後も注目される中で、あっと皆が感じるような仕組みになれば良いと思う。本日の議論の中で出た、アンケートについては実施を検討することとし、そこから見えてくるもの、妙案もあると考える。

(2) その他

【事務局】

本日の記録は、作成次第、委員の皆様に発言内容の確認をさせていただく。また、次回開催については、おって連絡させていただく。

(3) 事務局からの連絡

【事務局】

今後、謝金の支払いの際にマイナンバーの確認が必要となる。手続きについては、再度連絡する。

(4) 閉会